



## 市町村

### ■生活支援・介護予防(民間とも協働し、体制整備)

- 多様な主体(ボランティア、NPOなど)による重層的な介護予防・生活支援サービスの提供体制を構築
  - 自治会圏域…見守り、交流サロン、体操など
  - 小学校圏域…買物支援、家事援助など
  - 市町村圏域…外出支援(送迎)、食材配達など
- 生活支援コーディネーターの配置など

### ■在宅医療と介護の連携

- 在宅医療と介護に関する相談窓口の設置
- 住民への普及啓発
- 医療・介護関係者の研修
- 医療・介護関係者の患者・利用者情報共有 など

### ■認知症

- 認知症初期集中支援チームの設置
- 地域支援推進員の配置

## 県(人材育成・後方支援)

### ■普及啓発 地域包括ケアシステム推進会議、県民フォーラム、実践団体の募集・登録、顕彰

#### ■生活支援・介護予防

- ・サービス基盤整備モデル事業
- ・市町村職員等向けセミナー(介護予防、在宅医療・介護連携、認知症など)
- ・生活支援コーディネーター養成研修

#### ■在宅医療と介護の連携

- ・在宅医療支援センターへの支援(郡市、県)
- ・在宅医療に取り組む医師の確保
- ・訪問看護職員の確保

#### ■認知症

- ・認知症初期集中支援チーム員の養成
- ・地域支援推進員の養成

# 県内市町村の推進状況(主なもの)

高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組み、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を実施

## ■生活支援・介護予防

- 介護保険制度の改正によって、全国一律の予防給付(訪問介護・通所介護)を地域支援事業に移行中

□移行市町村(累計) <H27>4市町 → <H28>8市町(予定)

※29.4月までに移行

※介護保険制度内でのサービスの提供(財源構成は変わらない)

- 見直しにより、既存の介護事業所による既存サービスに加え NPO、民間企業、住民ボランティア、協同組合等による多様なサービスの提供が可能となり、サービスの担い手が増加中

□既存以外のサービス →新たな担い手により、多様化とともにサービスの幅が広がり、提供

(1)事業者による基準を緩和したサービス(累計) <H27> 4市町 → <H28> 8市町(予定)

(家事援助(洗濯、掃除、調理など)、ミニデイ(短時間))

(2)住民運営によるサービス(累計) <H27> 1市 → <H28> 2市

(サロン、介護予防体操、ミニデイ)

- 生活支援・介護予防モデル事業の実施

□生活支援 <H27> 5市町 <H28> 5市町

□介護予防 <H27> 4市町 <H28> 2市

- 生活支援コーディネーターの配置

□配置市町村(累計) <H27>3市 → <H28>8市町村

### 地域支援事業(見直し分)

○介護予防・生活支援サービス事業(※)

①訪問介護、通所介護サービス(現行相当)

②多様なサービス

・緩和した基準によるサービス

・住民運営によるサービス など

多様化

(H29.4までに開始)

○一般介護予防事業

○生活支援サービスの体制整備

○認知症施策の推進

○在宅医療・介護連携の推進

充実

(H30.4までに開始)

※ 移行時にすべてのサービスを構築しておく必要はなく、多様なサービスが提供される状態は2025年を目標に整備

## ■在宅医療と介護の連携

- 在宅医療・介護連携推進事業の実施

□実施市町村(累計) <H27>10市町村 → <H28> 14市町村

## ■認知症

早期診断・早期対応するための医療や介護の専門家のチーム

- 認知症初期集中支援チームの設置

□設置市町村(累計) <H27>4市 → <H28>7市(予定)

医療・介護などを連携させるコーディネーター

- 地域支援推進員の配置

□配置市町村(累計) <H27>11市町 → <H28>15市町村(予定)

# 地域包括ケアシステムの構築に向けた平成 28 年度の県の取組み



とやま地域包括ケアシステム

## ■普及啓発

- ①地域包括ケア推進県民フォーラム開催(200万円)  
地域包括ケアに関する県民の理解を深めるとともに、担い手参加の気運を醸成
- ②地域包括ケア活動実践団体募集・登録、実践顕彰(120万円)  
高齢者を地域で支える活動を周知しその拡大を図るほか、模範的団体を表彰
- ③地域包括ケアシステム推進会議開催(48万円)  
地域包括ケアシステムの構築を官民一体で推進

## ■市町村支援

- ①地域包括ケア市町村支援事業(274万円)  
市町村職員等向けセミナー・生活支援コーディネーター養成研修の開催、生活支援・介護予防モデル事業の実施、地域包括支援センターの支援
- ②地域包括ケア推進支援事業(300万円)  
厚生センターにより、市町村の特性に応じた取組みを支援(在宅医療・介護連携、介護予防、認知症)

## ■ICT等新技术の利活用

- ①医療・健診データ等検討分析事業(厚企)(852万円)  
健康寿命延伸や医療費適正化に向けた診療・健診情報等の分析・評価
- ②新介護業務環境改善事業(150万円)  
介護ロボットを活用した先駆的な取組みを支援
- ③新(再掲)訪問看護ステーション業務改善推進事業(1,050万円)  
ICT活用による訪問看護師の業務改善

## ■在宅医療・訪問看護の推進

- ①富山県在宅医療支援センター運営事業(1,178万円)  
在宅医療に取り組む医師の確保・養成、普及啓発等を実施
- ②在宅医療支援センター支援事業(2,400万円)  
在宅医療を担う開業医グループ等の活動を支援
- ③新医療・介護の情報共有基盤整備事業(410万円)  
医療と介護の情報共有が可能なモデル的システム整備支援
- ④訪問看護ステーション整備支援事業(1,150万円)  
新設、大規模化等のための施設や設備の整備を支援
- ⑤新訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業(1,550万円)  
テレワーク型モデル事業、訪問看護師のトライアル雇用等
- ⑥新訪問看護ステーション業務改善推進事業(1,050万円)  
ICT活用による訪問看護師の業務改善
- ⑦訪問看護推進事業(医務)(50万円)  
訪問看護師等の資質向上、訪問看護師や医療機関スタッフとの連携強化

## ■歯科・薬剤師との連携推進

- ①在宅歯科医療支援ステーション設置モデル事業(健康)(700万円)  
在宅歯科医療相談対応窓口を都市レベルで設置
- ②在宅歯科医療研修事業(健康)(100万円)  
治療難度等に応じた対応が可能な歯科医師等育成
- ③福祉施設等歯科保健医療推進事業(健康)(40万円)  
要介護者等スクリーニング、施設職員等普及啓発
- ④在宅医療推進訪問薬局支援事業(く政)(48万円)  
新たに在宅医療に取り組む薬局の増加を目的に、研修会等開催を支援

## ■施設と在宅のバランスのとれたサービスの充実

- ①介護給付費負担金(151億2,464万円)  
介護給付費の県負担法定割合分
- ②(拡)地域密着型介護基盤整備支援事業(13億4,181万円)  
小規模特養、認知症高齢者グループホーム等の整備
- ③医療系ショートステイ病床確保事業(896万円)  
在宅療養者の緊急利用等のための専用病床確保
- ④富山型デイ施設支援事業(厚企)(5,682万円)  
富山型デイサービス施設整備支援、起業家育成講座等
- ⑤訪問介護と訪問看護の連携研修会事業(50万円)  
医療ニーズを併せ持った要介護者への円滑なサービス提供を推進

## ■介護を支える人材の確保

- ①元気とやま福祉人材確保・応援プロジェクト外事業(厚企等)(1億1,999万円)  
介護イメージアップ、マッチング支援、離職防止、移住応援等
- ②介護職員キャリアパスサポート事業(350万円)  
社会保険労務士の派遣によるキャリアパス作成支援
- ③新(再掲)訪問看護事業所表彰事業(250万円)  
利用者の健康維持や雇用管理改善に取り組む事業所を表彰
- ④新(再掲)訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業  
訪問看護師のトライアル雇用、テレワーク型モデル事業(1,550万円)
- ⑤訪問看護支援強化事業(514万円)  
訪問看護ネットワークセンターによる訪問看護の相談、普及・啓発等
- ⑥ケアマネジャー医療介護連携研修事業(250万円)  
医療現場等において、医療介護の連携を促進するための研修を実施
- ⑦リハビリ専門職資質向上事業(医務)(100万円)

## 医療 + 介護



住まい

認知症

## ■高齢者の状況に応じた住まいの確保

- ①高齢者が住みよい住宅改善支援事業(1,100万円)  
要介護者世帯等のバリアフリー改修への助成(上限30万円/件)
- ②住みよい家づくり資金融資(建住)(9,984万円)  
バリアフリー改修費に対する融資(融資限度500万円)
- ③木造住宅耐震改修支援事業(建住)(3,000万円)  
住宅全体の耐震化に加え、部分改修へも助成(上限60万円/件)

## ■認知症施策の効果的展開

- ①新若年性認知症支援コーディネーター設置事業(464万円)  
就労・福祉サービスの調整等の自立支援、支援者向け研修
- ②認知症疾患医療センター事業(1,335万円)  
早期診断等を行う認知症疾患医療センターの運営支援
- ③地域での認知症ケア従事者資質向上研修(191万円)  
認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修

## 生活支援 + 介護予防

## ■高齢者にやさしい地域づくり

- ①低床バス導入・地方バス路線維持補助金(総交)(3,655万円)
- ②権利擁護推進員養成研修事業(40万円)  
介護現場での権利擁護を指導推進する人材を養成
- ③(拡)権利擁護人材確保事業(750万円)  
市民後見人等の養成研修の実施等を支援
- ④新高齢者交通安全教室等開催事業(防危)(455万円)  
ケアマネジャーによる事故防止訪問活動、高齢ドライバー向け教室等
- ⑤高齢者等消費生活見守り研修事業(県生)(33万円)  
福祉関係者への消費者教育、地域見守り研修への派遣
- ⑥(拡)富山県民だまされんちゃ官民合同会議啓発事業  
特殊詐欺被害等の防止活動等(県生)(300万円)
- ⑦災害時地域保健活動推進事業(医務)(40万円)

## ■生活支援サービスの確保

- ①(拡)ふれあいコミュニティケアネット21事業(厚企)(6,710万円)  
地域住民自らが福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動を支援
- ②高齢者総合福祉支援事業(3,700万円)  
介護保険サービス対象外の在宅高齢者生活支援
- ③買い物サービス支援事業(商まち)(100万円)  
複数事業者の連携により実施する買い物弱者対策事業を支援
- ④地域ぐるみ除排雪促進事業(県生)(1,450万円)  
自治会による除雪機械等導入支援等
- ⑤児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業(男女)(294万円)  
福祉教育サポーター養成モデル事業、ボランティアサポーター研修等
- ⑥生活支援・介護予防モデル事業(119万円)

## ■生きがいきり、社会参加の促進

- ①(拡)全国健康福祉祭富山大会開催事業(1,500万円)  
平成30年に本県で開催する大会に向けた準備
- ②エイジレス社会リーダー養成塾事業(180万円)  
生活支援等を行う団体・グループを設立する元気高齢者を養成
- ③元気高齢者活動促進事業(964万円)  
老人クラブ訪問活動や高齢者の仲間づくりを支援
- ④社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業(男女)(200万円)  
企業OB等を対象としたボランティア活動に関する講演会、ボランティア参加体験機会の提供等による地域の人材発掘
- ⑤(拡)とやまシニア専門人材バンク事業(労雇)(2,080万円)  
シニアの活躍に向けた総合的支援、登録者の掘り起こし

## ■健康づくり、介護予防の充実

- ①地域支援事業交付金(5億1,909万円)  
市町村の介護予防・生活支援総合事業等に対する支援
- ②新富山県健康寿命日本一推進プロジェクト事業(健康)(4,540万円)
- ア)新富山県健康寿命日本一推進会議事業(100万円)
- イ)新地域職域健康づくり応援事業(630万円)
- ウ)新県民ウォーキング推進プロジェクト事業(1,420万円)
- エ)拡生活習慣改善健康合宿事業(1,200万円)
- オ)新ヘルスアップお惣菜プロジェクト事業(250万円)
- カ)新県民健康ステーション(仮称)モデル設置事業(200万円)
- ③県民歩こう運動推進事業(知政)(303万円)
- ④新(再掲)かかりつけ薬剤師・薬局による健康サポート推進事業(く政)(500万円)



# 地域包括ケア推進に関する県民運動に向けた取組み

## 《地域包括ケアシステム推進会議》

共同宣言(平成 27 年2月採択)

ポイント

- ① 自ら健康づくりに取り組み、健康寿命日本一を目指す
- ② 県民も事業者も高齢者等の生活を支える担い手となる意識を持つ

県民が一体となって、次の目標の達成に向けて県民運動を展開する

- ① 地域包括ケアシステムの普及啓発
- ② 地域住民や企業の地域包括ケア活動への参加意識の醸成
- ③ 地域包括ケアを担う人材の確保

具体的な取組み

### 1 地域包括ケア推進県民フォーラムの開催

地域包括ケアについて県民の理解が深まるよう、「地域包括ケア推進県民フォーラム」を開催(H27 年度～)

27年度

- ・開催日:平成 27 年 12 月 23 日(水・祝)
- ・会場:タワー111(富山市)
- ・参加者:約 350 名
- ・内容:①顕彰式、②シンボルマーク発表、③実践団体の登録証交付、④取組報告、⑤シンポジウム、⑥特別講演(綾戸智恵氏)



(H27 のシンポジウムの様子)

28年度(予定)

- ・開催日:平成 28 年 11 月 23 日(水・祝)  
14:00～17:00
- ・会場:高岡商工会議所 商工ビル
- ・内容:①顕彰式、②取組報告、③座談会、④特別講演等

【委員の皆様へ】フォーラムへの積極的な参加を傘下会員や従業員等へ呼び掛け

### 2 シンボルマークの作成・活用

地域包括ケアシステムの普及啓発のため、富山県のシンボルマークを作成(H27.12)

27年度

- ・県民に地域包括ケアシステムを身近なものとして、親しみを感じてもらえるマークを公募
- ・応募総数 260 点の中から、推進会議小委員会にて最優秀賞1点、優秀賞2点を選定



とやま地域包括  
ケアシステム

富山県の頭文字「と」をモチーフに地域のみなさんが高齢者の生活をいきいきと支える姿を表現したものです。  
四葉のクローバーは、高齢者の幸せを願う気持ちを表しています。

28年度

- ・シンボルマークを、実践団体の登録ステッカーや関連事業のチラシ等で活用

【委員の皆様へ】地域包括ケアシステムが広く浸透するよう、名刺用シール、ステッカー等の積極的な活用

### 3 地域包括ケア活動実践団体の募集・登録

高齢者を地域で支える活動の拡大を図るため、生活支援、介護予防等を実践する団体を募集・登録し、ホームページで公表(H27 年度～)

27年度

- ・実践団体の登録制度を創設  
[目的] 高齢者を地域で支える活動を広く周知するとともに、こうした活動の拡大を図る
- ・実践団体を公表するためのホームページを開設



<http://www.toyama-chiikihoukatsu.net>

とやま地域包括ケアシステム 検索

28年度

- ・引き続き、民間企業、NPO、地区社協などに対し実践団体への積極的な応募の呼び掛けを行う

現在の登録団体数: 1, 520(H28.7.31現在)  
(内訳)地区社協、老人クラブ、NPO、金融機関、郵便局、協同組合、コンビニ、新聞販売店、医療法人等

【委員の皆様へ】実践団体への積極的な応募を傘下団体や事業所等へ呼び掛け(随時募集中)

### 4 地域包括ケア実践顕彰の実施

地域での支え合い活動を積極的に実践されている団体を顕彰(H27 年度～)

27年度

- ・地域包括ケア活動を積極的に実践する団体の顕彰制度を創設  
[目的] 受賞団体の活動をホームページ等で広く紹介し、地域での支え合い活動を普及する
- 《平成 27 年度受賞団体》

〈生活支援分野〉

広田校下社会福祉協議会(富山市)  
NPO 法人買物くらし応援団(高岡市)  
朝日丘校区社会福祉協議会(氷見市)  
相ノ木地区社会福祉協議会(上市町)

〈生活支援・介護予防分野〉

船舩地区社会福祉協議会(富山市)  
福野北部第四長寿会(南砺市)

〈医療・介護連携分野〉

新川地域在宅医療療養連携協議会(黒部市)

〈その他分野〉

小杉爆笑劇団(射水市)

(H27 の顕彰式の様子)

28年度

- ・引き続き、積極的な団体を顕彰し、その活動を広く県民に紹介

【委員の皆様へ】積極的に実践する団体・事業者の推薦、小委員会における顕彰候補選定への協力